

重点プロジェクトアクションプランの成果指標について

1	成果指標の例・・・・・・・・・・	2
2	成果指標（表形式）の例・・・・・	3
3	経済再生プロジェクト・・・・・	4
4	少子化対策プロジェクト・・・・・	15
5	新市役所創造プロジェクト・・・・・	20

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

取組項目

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

中長期的に目指す成果

- 結婚や妊娠の希望が実現している
- 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている

←総合計画F4-1

←総合戦略の基本目標2(1)

- ・ 総合計画の基本施策又は個別施策
- ・ 総合戦略の基本目標又は具体的施策

<成果指標>

計画名	成果指標	基準値	目標値
第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	婚姻数 [暦年]	1,872件 (H29年)	1,900件 (R6年)
第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	出生数 [暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)
長崎市第五次総合計画	子ども (15歳未満) の人口 [暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)

各種計画（総合計画・総合戦略・経済成長戦略・MICE戦略等）の成果指標

取組方針

取組内容

● 交際・結婚支援

- 交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）
- 交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）
- 交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）
- 交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）

中長期的に目指す成果への貢献（短期的に目指すもの）

- セミナーやイベントに参加する
- 自分に自信を持って活動する人が増える
- 理想の相手に出会う人（カップル成立）が増える
- 交際・結婚に向けて行動を起こす人が増える

目指す成果に対してアクションプランの取組みが貢献・寄与する内容

中長期的に目指す成果

- 結婚や妊娠の希望が実現している ← 総合計画F4-1
 - 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている ← 総合戦略の基本目標2(1)
- ・ 総合計画の基本施策又は個別施策
・ 総合戦略の基本目標又は具体的施策

<成果指標>

計画名	成果指標	基準値	目標値
第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	婚姻数〔暦年〕	1,872件（H29年）	1,900件（R6年）
第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	出生数〔暦年〕	2,999人（H30年）	3,040人（R6年）
長崎市第五次総合計画	子ども（15歳未満）の人口〔暦年〕	47,718人（R2年）	45,904人（R7年）

各種計画（総合計画・総合戦略・経済成長戦略・MICI戦略等）の成果指標

表形式で整理

取組方針	取組内容
● 交際・結婚支援	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出） ● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー） ● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築） ● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）

中長期的に目指す成果への貢献（短期的に目指すもの）

- セミナーやイベントに参加する
- 自分に自信を持って活動する人が増える
- 理想の相手に出会う人（カップル成立）が増える
- 交際・結婚に向けて行動を起こす人が増える

目指す成果に対して、アクションプランの取組みが貢献・寄与する内容

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標			
				計画名	成果指標	基準値	目標値
A 1 結婚したい人を後押しする取組み							
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）	交際・結婚に関するセミナーやイベントに参加する 自分に自信を持って活動する人が増える 理想の相手に出会う人（カップル成立）が増える 交際・結婚に向けて行動を起こす人が増える	結婚や妊娠の希望が実現している 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている	まち・ひと	婚姻数[暦年]	1,872件 (H29年)	1,900件 (R6年)
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）			まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040件 (R6年)
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）						

凡例（計画名）

- 総合計画：長崎市第五次総合計画
- まち・ひと：第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 農業振興計画：第二次長崎市農業振興計画

■経済再生プロジェクト成果指標シート

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
A 1 受入態勢の充実								
1	観光案内機能の整備	回遊性が高まる 新たなガイド人材が増える ガイド人材が安定的に確保される ガイドを利用する外国人観光客が増える	訪問客・事業者・市民が交流を通して、ともに満足している 旅行消費額が増える	総合計画	安全安心・快適な滞在環境に関する満足度	—	— (R7年度)	観光政策課
2	観光案内機能の整備			総合計画	リピーター訪問客率 [暦年]	63.9% (R元年)	66.9% (R7年)	観光政策課
3	観光案内機能の整備			総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	観光交流推進室
				総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	
4	インバウンド受入環境整備の高度化	外国人観光客が迷わずに観光施設へ移動できる 観光客が、市内観光施設や電停でインターネットを無料で利用できる 外国人観光客にとっての滞在環境が良くなることにより外国人観光客が増加する 飲食店を利用する外国人観光客が増える など	訪問客・事業者・市民が交流を通して、ともに満足している 旅行消費額が増える	総合計画	安全安心・快適な滞在環境に関する満足度	—	— (R7年度)	観光交流推進室
5	インバウンド受入環境整備の高度化			総合計画	リピーター訪問客率 [暦年]	63.9% (R元年)	66.9% (R7年)	観光交流推進室
6	インバウンド受入環境整備の高度化			総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	観光交流推進室
7	インバウンド受入環境整備の高度化			総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	観光交流推進室 商業振興課
8	ワーケーションの受入拡大	海外からのリモートワーカーが増える デジタルノマドの受入態勢が整う 市内事業者のデジタルノマド受入に対する理解が深まる ワーケーション受入について官民連携の体制ができる ワーケーションのモデルプランができる など	DMOがターゲット毎のニーズに応じた情報を発信し、訪問客が増加している 旅行消費額が増える	総合計画	外国人延べ宿泊者数 [暦年]	323,306人 (R元年)	339,000人 (R7年)	観光交流推進室
	総合計画			リピーター訪問客率 [暦年]	63.9% (R元年)	66.9% (R7年)		
9	ワーケーションの受入拡大			総合計画	事業者の満足度	33.3% (R元年度)	40.0% (R7年度)	長崎創生推進室
				総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
A 1 受入態勢の充実								
0	大規模集客施設立地等による効果の波及	まちづくりのグランドデザイン策定	訪問客・事業者・市民が交流を通して、ともに満足している 旅行消費額が増える	総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	都市計画課
1	大規模集客施設立地等による効果の波及	長崎スタジアムシティ開業気運醸成（施設装飾、市民参加プログラムの展開、情報発信強化等）		総合計画	事業者の満足度	33.3% (R元年度)	40.0% (R7年度)	スタジアムシティ連携推進室 スポーツ振興課
2	大規模集客施設立地等による効果の波及	長崎スタジアムシティ周辺環境整備（道路、サイン等）		総合計画	市民の満足度	70.5% (R元年度)	80.0% (R7年度)	都市計画課 スポーツ振興課 土木企画課
3	大規模集客施設立地等による効果の波及	スタジアムシティの認知度が向上する スタジアムシティを利用する人が増える スタジアムシティ周辺における賑わい創出 スタジアムシティ周辺の混雑緩和に貢献する など		総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	中央総合事務所 総務課
								スポーツ振興課
								都市経営室
								スタジアムシティ連携推進室
								商業振興課
							中央総合事務所 総務課	
A 2 高付加価値化による消費単価の向上								
4	付加価値の高いコンテンツの造成	宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成	多様な関係者が観光まちづくりへ参画し、稼ぐ力が向上している 旅行消費額が増える	総合計画	日本人旅行消費単価[暦年]	21,566円 (R元年)	21,966円 (R7年)	観光交流推進室
5	付加価値の高いコンテンツの造成	事業者間の交流が生まれる コンテンツが充実する 訪問客の周遊エリアが拡大する 訪問客の長期滞在が増える 訪問客の旅ナカでの選択肢が増える など		総合計画	外国人旅行消費単価[暦年]	54,740円 (R元年)	58,107円 (R7年)	観光交流推進室
6	付加価値の高いコンテンツの造成	医療ツーリズム導入の可能性調査		総合計画	クルーズ客消費単価[暦年]	29,350円 (R元年)	30,241円 (R7年)	観光交流推進室
7	付加価値の高いコンテンツの造成	コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援		総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年度)	1,604億円 (R7年度)	観光交流推進室

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
A 2 高付加価値化による消費単価の向上								
観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築	関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	コンテンツを体験する 世界遺産への理解が深まる 世界遺産のあるまち長崎への関心が高まる 世界遺産構成資産（11資産）への訪問意欲が高まる	観光資源が磨かれ、魅力あるコンテンツとして活用されている 世界遺産構成資産来訪者数が増える	総合計画 総合計画 総合計画	訪問客の満足度 グラバー園の入園者数 端島（軍艦島）の上陸者数	91.9% (R元年度) 769,218人 (R元年度) 124,935人 (R元年度)	94.0% (R7年度) 996,000人 (R7年度) 259,000人 (R7年度)	世界遺産室
長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	既存店舗の顕在化による回遊性向上支援	賛同店舗リストが観光コンテンツになる 民間主導イベント等が観光コンテンツになる 域外での情報発信力が高まる 観光コンテンツを目的に賛同店舗の利用者数が増加する	観光資源が磨かれ、魅力あるコンテンツとして活用されている 地元水産物が多くの人に認知され、消費の拡大が図られている 地場事業者が売上と利益を伸ばしている	総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	商業振興課
長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	長崎の魚を使った食の魅力の発信強化（すし等）			総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年度)	1,604億円 (R7年度)	商業振興課
長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	食の拠点づくりの情報収集・官民連携			総合計画 総合計画	市内産の水産物販売額 市内産水産物及び加工品購入率	46.7億円 (R2年度) 49.2% (R2年度)	60.7億円 (R7年度) 50.7% (R7年度)	商業振興課
A 3 戦略的なプロモーション								
広域連携の推進と情報発信の効率化	航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	旅行先として長崎の認知度が向上する 観光客の長崎への訪問意欲が向上する 各自治体がつ魅力を一元的に発信し、欧米豪の訪日外国人を誘客できる 訪日外国人を入国拠点や主要訪問地から行動変容により、誘客ができる 連携自治体同士が、互いに魅力を発信することで、相互送客ができる など	DMOがターゲット毎のニーズに応じた情報を発信し、訪問客が増加している 旅行消費額が増える	総合計画	外国人延べ宿泊者数[暦年]	323,306人 (R元年)	339,000人 (R7年)	観光交流推進室
広域連携の推進と情報発信の効率化	欧米豪向けプロモーションの実施			総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	観光交流推進室
広域連携の推進と情報発信の効率化	東アジア向けプロモーションの実施							観光交流推進室
広域連携の推進と情報発信の効率化	西日本・九州ゴールデンルートアライアンス及び広島市との連携観光キャンペーン事業を活かした広域観光の発信							観光交流推進室

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属			
				計画名	成果指標	基準値	目標値				
A3 戦略的なプロモーション											
6 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大	DMO、株式会社ながさきMICE、大学等の関係者連携によるMICE誘致強化	長崎市及び出島メッセ長崎の認知度が向上する 主催者・参加者のリピーターが増える 長崎への訪問意欲が向上する 新たな客層の受入れが拡大する 訪問客の回遊性が高まる など	DMOがターゲット毎のニーズに応じた情報を発信し、訪問客が増加している MICE消費額が増える	総合計画	MICE客数[暦年]	426,786人 (R元年)	1,730,000人 (R7年)	観光交流推進室			
				まち・ひと	出島メッセ長崎利用者数[暦年]	－	610,000人 (R6年)				
				7 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大	スポーツコンベンションによる経済波及効果を高める施策の展開			総合計画	国際会議開催件数[暦年]	8件 (R元年)	15件 (R7年)
				総合計画	MICE消費額[暦年]	56億円 (R元年)	194億円 (R7年)				
B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上											
8 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援	商店街ハード面の魅力が維持向上する 商店街の組織力が向上する 新規出店に意欲ある事業者が増える 空き店舗が減少する 繁盛店を目的とした来街者が増加する 繁盛店の取組みを参考に新たな事業が創出される など	商店街が域内外の街来者でにぎわう 商店街事業者の売上向上	総合計画	歩行者通行量（日曜）	168,655人 (R2年度)	177,088人 (R7年度)	商業振興課			
				9 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	商店街等の空き店舗への出店支援		総合計画	商店街活性化プランの策定数[暦年]	0件 (R2年度)	10件 (R7年度)	商業振興課
				10 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	商店街等の既存店舗の魅力向上支援		総合計画	長崎商工会議所及び商工会による経営革新に関する相談・指導件数	117件 (R元年度)	129件 (R7年度)	商業振興課
魅力ある商品の開発と広報支援	地域独自の魅力ある製品・サービスの開発支援	事業者が新商品を開発する 新しい長崎の土産品が誕生する 企業が商談等による販路開拓を行う 市民や観光客が長崎の魅力を知る 物価高の影響下でも売上向上にチャレンジする企業が増える	市内外での販路が拡大する 地場事業者の売上向上	総合計画	市内食料品製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）[暦年]	247.6億円 (R2年)	247.6億円 (R7年)	商業振興課			
				総合計画	地域商社が取引を行った市内事業者数	56者 (R2年度)	86者 (R7年度)				
				総合計画	地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,457億円 (R2年)	4,457億円 (R7年)				
2 新たな販路開拓・営業力強化支援	SNS等を活用して販路開拓を行う中小企業に対する支援	SNSの活用ノウハウを得て、フォロワーを増やすための事業を行う ECサイトの運用ノウハウを得て、ECサイトによる販売促進事業を行う 地場事業者が商社を活用して販路開拓事業を行う	市内外・国内外での販路が拡大する 地場事業者の売上向上	総合計画	市内食料品製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）[暦年]	247.6億円 (R2年)	247.6億円 (R7年)	商業振興課			
	3 新たな販路開拓			営業力強化に向けた支援		総合計画	地域商社が取引を行った市内事業者数	56者 (R2年度)	86者 (R7年度)	商業振興課	
				総合計画	地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,457億円 (R2年)	4,457億円 (R7年)				

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属	
				計画名	成果指標	基準値	目標値		
B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上									
4商店街等のデジタル化支援	商店街等のデジタル化支援	キャッシュレス化などのデジタル化の状況を把握する キャッシュレス化などのデジタル化につながるセミナーに参加する 商店街等の事業者のデジタル化が進む	商店街等のデジタル化が進み、商店街等の経営力が強化される 商店街等の事業者の売上向上	総合計画 総合計画 総合計画	歩行者通行量（日曜） 商店街活性化プランの策定数[累計] 長崎商工会議所及び商工会による経営革新に関する相談・指導件数	168,655人 (R2年度) 0件 (R2年度) 117件 (R元年度)	177,088人 (R7年度) 10件 (R7年度) 129件 (R7年度)	商業振興課	
5コミュニケーション力の向上支援	インバウンド対応力強化に向けた交流支援	地場企業等で働く人材の外国人観光客対応の課題を把握する 外国人観光客へ対応する手法が増える	コミュニケーション力が向上することで、稼ぐ力が向上している	総合計画	外国人旅行消費単価 [暦年]	54,740円 (R元年)	58,107円 (R7年)	産業雇用政策課	
B 2 人手不足対策									
6必要な人材の確保・育成	企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施	奨学金返還を支援する企業が増える 奨学金返還を支援する企業を知る学生が増える 小中学生のシビックプライド醸成 就活に役立つ情報を知る人が増える 長崎の雇用関連の現状を知る人が増える 市内企業を知る人が増える 企業の新しい働き方に係る受入態勢の整備が進む など	地場事業者が働く世代から選ばれる職場となっている 地場企業に就職の意向をもつ働く世代が増えている	総合計画	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)	産業雇用政策課	
7必要な人材の確保・育成	インターンシップを活用した人材育成支援			総合計画	事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)	産業雇用政策課	
8必要な人材の確保・育成	小中学生向け職場見学会の実施			総合計画	事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数	280人 (H28～R2年度平均)	300人 (R7年度)	産業雇用政策課	
9必要な人材の確保・育成	SNS等を活用した地元で働く魅力の発信							産業雇用政策課	
9必要な人材の確保・育成	SNS等を活用した地元で働く魅力の発信							産業雇用政策課	
9必要な人材の確保・育成	メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施							産業雇用政策課	
9必要な人材の確保・育成	将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施							観光政策課	
9必要な人材の確保・育成	企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援							産業雇用政策課	

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属	
				計画名	成果指標	基準値	目標値		
B 2 人手不足対策									
44	必要な人材の確保・育成	民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	地元企業が採用に関する様々なノウハウを身に付ける 移住相談の件数が増える 移住希望者の移住に関する不安が解消される 移住先候補地に長崎市が選ばれる 移住に伴う経済的負担が軽減される など	総合計画	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)	産業雇用政策課	
45	必要な人材の確保・育成	移住（二地域居住を含む。）支援の充実			総合計画	事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)	長崎創生推進室
46	必要な人材の確保・育成	都市部での合同企業面談会・移住相談会の実施			総合計画	事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数	280人 (H28～R2年度平均)	300人 (R7年度)	長崎創生推進室 産業雇用政策課
47	必要な人材の確保・育成	長崎での創業等を検討する長期滞在者に対する人的・経済的支援							長崎創生推進室
48	多様な人材の活躍促進	高度IT人材の受入促進	企業のIT人材の確保が図られている 潜在労働者の就労ニーズが顕在化する 女性従業員専用施設等が整備される 女性管理職の登用が進む 障害者雇用に取り組む地場企業が増える など	まち・ひと	県内事業所における1人当たり月平均総実労働時間の対全国比（毎年の全国平均値を100%と仮定）	104.2% (H30年度)	100.0% (R6年度)	産業雇用政策課	
49	多様な人材の活躍促進	潜在労働者の就労支援・促進			まち・ひと	県内事業所における1人当たり平均年次有給休暇取得率の対全国比（毎年の全国平均値を100%と仮定）	88.6% (H30年度)	100.0% (R6年度)	産業雇用政策課
50	多様な人材の活躍促進	職場環境の改善による女性の活躍促進			総合計画	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)	産業雇用政策課
51	多様な人材の活躍促進	リスキリング支援			総合計画	事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)	産業雇用政策課
52	多様な人材の活躍促進	障害者と企業のマッチングによる障害者の雇用促進							障害福祉課

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属	
				計画名	成果指標	基準値	目標値		
B 2 人手不足対策									
3	働く環境の整備	若者が魅力を感じる新しい働き方の推進に係るモデル事業者伴走支援	地場企業が若者（学生等）ニーズを把握している 福利厚生（有給休暇、通勤・住居手当等）が整備されている 多様な働き方（テレワーク、フレックスタイム、副業等）を実現するための柔軟な環境が提供されている 好事例をロールモデルとして横展開する など	地場事業者が働く世代から選ばれる職場となっている 地場企業に就職の意向をもつ働く世代が増えている	総合計画 総合計画 総合計画	市内高校卒業者の市内就職率 事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率 事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数	57.8% (H28年度) 76.6% (H30年度) 280人 (H28～R2年度平均)	59.0% (R7年度) 80.0% (R7年度) 300人 (R7年度)	産業雇用政策課
4	生産性向上支援 (人手不足対応)	高度専門人材の育成・確保	高度専門人材を確保できる企業が増える デジタル化に取り組む企業が増える	地場事業者が経営資源を磨き、生産性を高めている	総合計画	市内製造業の付加価値額[暦年]	2,088億円 (R2年)	2,088億円 (R7年)	新産業推進課
5	生産性向上支援 (人手不足対応)	デジタル化推進に係る設備投資支援							新産業推進課
B 3 都市型水産業・農業の推進									
6	水産業・農業の担い手創出	高等教育機関等と連携した水産業への就業のきっかけづくり	大学生が専門分野を学ぶ機会が増加する 水産業界への就労意識が形成される 充実した漁業研修が受けられる 漁業活動が継続的に実施される 水産物を輸出する事業者が増加する など	水産業者が効率的で収益性の高い経営を行っている 農業者が安全・安心で新鮮な農産物を安定的に供給し、経営が安定している	総合計画	漁業生産量[暦年]	48,380 t (H28～30年平均)	50,799 t (R7年)	水産振興課
7	水産業・農業の担い手創出	高等教育機関等と連携した水産業の専門的人材育成			総合計画	新規漁業就業者数	12人 (R元年度)	15人 (R7年度)	水産振興課
8	水産業・農業の担い手創出	水産業における多様な働き方及び雇用型漁業の体制づくり			総合計画	平均漁業所得[暦年]	1,800千円 (H27～R元年平均)	1,944千円 (R7年)	水産振興課
9	水産業・農業の担い手創出	新規就業者（漁業）に対する研修及び研修後のフォローアップ支援							水産振興課
5	水産業・農業の担い手創出	六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援							水産振興課
	水産業・農業の担い手創出	水産業就業フェア・体験ツアーの実施							水産振興課

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
B3 都市型水産業・農業の推進								
2	水産業・農業の担い手創出	関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実	水産業者が効率的で収益性の高い経営を行っている 農業者が安全・安心で新鮮な農産物を安定的に供給し、経営が安定している	総合計画	1 経営体当たりの農産物販売額	5,000千円 (R2年度)	5,507千円 (R7年度)	農林振興課
3	水産業・農業の担い手創出	お試し農業体験の実施		総合計画	認定新規就農者数	36人 (R2年度)	58人 (R7年度)	農林振興課
4	水産業・農業の担い手創出	中高年層に対する就農準備（研修）期間の支援		総合計画	長崎いちご販売量	450.0 t (R2年度)	485.0 t (R7年度)	農林振興課
5	水産業・農業の担い手創出	農業後継者における就農開始時の経営支援		総合計画	花き販売量	2,541千本 (R2年度)	3,000千本 (R7年度)	農林振興課
6	水産業・農業の担い手創出	基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援		総合計画	長崎びわ「なつたより」販売量	45.0 t (R2年度)	164.0 t (R7年度)	農林振興課
7	農水産物の付加価値向上・販売力強化	水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進	水産物の品質が向上する 処理技術が向上する 新しい水産物の販売が行われる 環境への負荷の低減が図られた農産物が増える	総合計画	市内産の水産物販売額	46.7億円 (R2年度)	60.7億円 (R7年度)	水産振興課
8	農水産物の付加価値向上・販売力強化	魚の高度な処理方法の研究・試験・普及		総合計画	市内産水産物及び加工品購入率	49.2% (R2年度)	50.7% (R7年度)	水産振興課
9	農水産物の付加価値向上・販売力強化	農産物のみどり認定の推進		総合計画	市内産の農産物販売額	49.3億円 (R2年度)	54.3億円 (R7年度)	農林振興課
0	農水産物の付加価値向上・販売力強化	生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進		総合計画	市内産農産物及び加工品購入率	49.5% (R2年度)	50.2% (R7年度)	商業振興課
1	省力化・効率化の推進	水産業における最新の技術や機器等についての実証	水産業者が効率的で収益性の高い経営を行っている 農業者が安全・安心で新鮮な農林産物を安定的に供給し、経営が安定している	総合計画	平均漁業所得[暦年]	1,800千円 (H27～R元年平均)	1,944千円 (R7年)	水産振興課
2	省力化・効率化の推進	水産業における操業や養殖に関するデータの共有・活用による操業・育成指導		総合計画	機器等の導入件数	20件 (R2年度)	30件 (R7年度)	水産振興課
3	省力化・効率化の推進	施設園芸におけるスマート農業技術の導入		総合計画	ICT等を活用したスマート水産業の取組件数	1件 (R2年度)	3件 (R7年度)	農林振興課
4	省力化・効率化の推進	農業における作業受託組織の設立・運用		総合計画 農業振興計画	認定農業者の年間農業所得目標達成率 スマート農業機器の導入戸数[累計]	48.0% (R2年度) 5戸 (R2年度)	50.0% (R7年度) 20戸 (R7年度)	農林振興課

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
B3 都市型水産業・農業の推進								
5赤潮や自然災害に強い産地の育成	関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築・新たな避難エリア検討	赤潮の早期発見、対策がなされる 赤潮被害が軽減される 簡易ハウスの整備面積が増える 寒害を回避できる など	水産業者が効率的で収益性の高い経営を行っている 農業者が安全・安心で新鮮な農林産物を安定的に供給し、経営が安定している	総合計画	平均漁業所得[暦年]	1,800千円 (H27～R元年平均)	1,944千円 (R7年)	水産振興課
6赤潮や自然災害に強い産地の育成	びわ産地における簡易ハウス設置及び補完作物の取組み推進			総合計画	認定農業者の年間農業所得目標達成率	48.0% (R2年度)	50.0% (R7年度)	農林振興課
				総合計画	長崎びわ「なつたより」販売量	45.0t (R2年度)	164.0t (R7年度)	
C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出								
7イノベーションコミュニティ活性化	デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成	イノベーション創出に関する関心層が増える コミュニティが醸成される プロジェクトが創出される 県外企業と地場企業の繋がりができる 企業のワーケーション先として長崎市が認知される	地場企業等が新規事業創出や新分野進出に向けた実証などに取り組んでいる 地場企業等が新規事業創出や新分野進出をしている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	新産業推進課
8イノベーションコミュニティ活性化	コミュニティ創出・育成・拡大イベントの実施			総合計画	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	新産業推進課
9イノベーションコミュニティ活性化	SNSを活用した情報発信							新産業推進課
10イノベーションコミュニティ活性化	ワーケーションの制度導入を検討する企業の受入							長崎創生推進室
11官民連携・新規事業プロジェクト創出	官民連携による新規事業を創出する仕組みの構築・運用	官民連携による課題解決に向けた取組事例の創出	地場企業等が新規事業創出や新分野進出に向けた実証などに取り組んでいる 地場企業等が新規事業創出や新分野進出をしている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	新産業推進課
12官民連携・新規事業プロジェクト創出	オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援（成長分野ごとに重点化）			総合計画	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	新産業推進課
13官民連携・新規事業プロジェクト創出	公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成							都市計画課ほか

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出								
イノベーション・グローバル人材育成	学生とスタートアップ起業家やグローバルに活躍する企業人との交流機会の創出	若者がセミナー、ワークショップを受講する 若者の視座が広がり、将来的な起業やグローバルに活躍することを意識している	将来的な起業やグローバルに活躍することを意識する若者が増加している イノベーション創出やグローバルに活躍する人材が増え、長崎に関わりを持っている	総合計画 総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計] 創業サポート長崎の支援による創業者数	1 件 (R2年度) 221人 (R元年度)	11件 (R7年度) 296人 (R7年度)	新産業推進課
スタートアップエコシステム強化	セミナー、実践的な起業プログラムの実施	潜在起業家や起業間もない方が参加する 起業家同士のネットワーク形成、必要な知識を取得 起業に向けた具体的取組を開始する ビジネスアイデアがブラッシュアップされる 起業支援者同士のネットワーク構築	新たな産業活力が生み出す環境が構築され、イノベーションを牽引するスタートアップが生まれている 起業する機運が醸成されている アントレプレナーが創出されている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1 件 (R2年度)	11件 (R7年度)	新産業推進課
スタートアップエコシステム強化	スタートアップ企業の実証事業サポート体制の構築、フィールドの提供等の実施			総合計画	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	新産業推進課
C 2 成長分野の強化								
成長産業の誘致	長崎県、長崎県産業振興財団と連携した企業誘致の推進	対象企業が長崎地域のポテンシャルに理解を深め、企業進出に関心を持つ 進出企業の雇用が確保される	成長分野を中心に多様な産業構造が構築される 誘致企業と地場企業の協業による新規事業が創出される	総合計画	企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	新産業推進課
成長産業の誘致	研究開発型企業の立地推進			総合計画	企業立地件数（市外企業新設）[累計]	2 件 (R2年度)	17件 (R7年度)	
企業の受入環境整備	企業立地用地の整備（為石浄水場跡地）	進出を検討する企業に具体的候補地として提示できる	成長分野を中心に多様な産業構造が構築される 誘致企業と地場企業の協業による新規事業が創出される	総合計画	企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	新産業推進課
企業の受入環境整備	新たな企業立地用地の候補地選定・整備着手			総合計画	企業立地件数（市外企業新設）[累計]	2 件 (R2年度)	17件 (R7年度)	新産業推進課
企業の受入環境整備	住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用							都市計画課 建築指導課
デジタル産業の強化	高度専門人材の育成・確保	長崎に関心を持つ人が増える 企業の人材確保につながる デジタル分野の企業コミュニティが醸成される	働く世代を中心とした移住希望者が長崎市への移住を実現し、地域や企業を活性化させている 地場企業が産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている	総合計画	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	新産業推進課
デジタル産業の強化	研究開発型誘致企業と地場企業のマッチング			総合計画 総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計] 創業サポート長崎の支援による創業者数	1 件 (R2年度) 221人 (R元年度)	11件 (R7年度) 296人 (R7年度)	新産業推進課

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 （短期的に目指すもの）	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属	
				計画名	成果指標	基準値	目標値		
C 2 成長分野の強化									
4	海洋産業の集積と育成支援	海洋産業の人材育成支援（資格取得等）	海洋産業人材が増える 成長分野への参入企業が増える	地場事業者が経営資源を磨き、生産性を高めている 地場事業者が新たな需要や販路を開拓している	総合計画	製造業の従業員1人あたりの付加価値額（従業員4人以上の事業所）〔暦年〕	1,974万円（R2年）	1,974万円（R7年）	新産業推進課
					総合計画	地場事業者の製造品出荷額等〔暦年〕	4,457億円（R2年）	4,457億円（R7年）	
5	生命科学関連産業の育成支援	医療・福祉機器等ものづくり検討会と連携した支援の取組み	医療分野のプロジェクトが創出される	地場企業が産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数〔累計〕	1 件（R2年度）	11件（R7年度）	新産業推進課
6	生命科学関連産業の育成支援	臨床現場と大学、地場企業をつなぐ仕組みの検討							新産業推進課
7	環境分野の地場企業振興	産学官連携による地域の脱炭素化に向けた取組推進	環境分野のイノベーション創出に関する関心層が増える 環境分野のコミュニティが醸成される 環境分野のプロジェクトが創出される	地場企業等が新規事業創出や環境分野進出に向けた実証などに取り組んでいる 地場企業等が環境分野へ進出している 地場企業が産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業の実施件数〔累計〕	1 件（R2年度）	11件（R7年度）	新産業推進課
8	環境分野の地場企業振興	市内企業の再生可能エネルギー分野への参入支援			総合計画	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人（R元年度）	296人（R7年度）	新産業推進課
9	地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成	GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援	成長分野への参入企業が増える	サプライチェーンが構築される 地場事業者が経営資源を磨き、生産性を高めている	総合計画	市内製造業の付加価値額〔暦年〕	2,088億円（R2年）	2,088億円（R7年）	新産業推進課
					総合計画	製造業の従業員1人あたりの付加価値額（従業員4人以上の事業所）〔暦年〕	1,974万円（R2年）	1,974万円（R7年）	
					総合計画	地場事業者の製造品出荷額等〔暦年〕	4,457億円（R2年）	4,457億円（R7年）	

■少子化対策プロジェクト成果指標シート

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
A 1 結婚したい人を後押しする取組み								
1 交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）	交際・結婚に関するセミナーやイベントに参加する自分に自信を持って活動する人が増える 理想の相手に会おう人（カップル成立）が増える 交際・結婚に向けて行動を起こす人が増える	結婚や妊娠の希望が実現している 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている	まち・ひと	婚姻数[暦年]	1,872件 (H29年)	1,900件 (R6年)	長崎創生推進室
2 交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）			まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040件 (R6年)	
3 交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	
4 交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）							
5 結婚に対する機運の醸成等	結婚応援パスポート（仮）の制度設計・展開	結婚前のカップルが結婚応援パスポートを利用する（利用者が増える） 新婚の方が結婚応援パスポートを利用する（利用が増える） 対象者以外の市民が結婚応援パスポートについて知る 若い世代が結婚について意識する 協賛企業・団体が増える	結婚や妊娠の希望が実現している 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている	まち・ひと 総合計画	婚姻数[暦年] 出生数[暦年] 子ども（15歳未満）の人口[暦年]	1,872件 (H29年) 2,999人 (H30年) 47,718人 (R2年)	1,900件 (R6年) 3,040件 (R6年) 45,904人 (R7年)	長崎創生推進室
A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み								
6 妊産婦支援	産後ケアの充実（ショートステイ、デイケア、アウトリーチ）	産婦が産後の心身の状態に応じたサポートが受けられる 子育て家庭の妊娠・出産に伴う経済的負担が軽減される 子育て家庭の出産に対する不安が軽減される	子育てしやすいまちと思う割合が増えている 子育ての環境が充実している 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040件 (R6年)	子育てサポート課
7 妊産婦支援	妊娠期から出産期に係る経済的支援			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	
				総合計画 まち・ひと 総合計画	移住者数 子育てしやすいまちと思う割合	344人 (R2年度) 50.4% (R2年度)	350人 (R7年度) 60.0% (R7年度)	

	取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
					計画名	成果指標	基準値	目標値	
	A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり								
8	子育て支援（経済）	第二子以降の保育料無償化	子育て世帯の経済的負担が軽減される 児童生徒の心身が健全に発達する 養育費に関する取決め数が増加する 養育費の継続した履行確保が図られる 子育てに優しいまちとして認識される	子育てしやすいまちと思う割合が増えている 子育ての環境が充実している ひとり親家庭が自立した生活を送っている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	幼児課
9	子育て支援（経済）	小中学校給食費の無償化 ※R6は物価高騰分について対応			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	健康教育課
10	子育て支援（経済）	保育所等副食費の無償化 ※R6は物価高騰分について対応			総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	幼児課
11	子育て支援（経済）	ひとり親家庭の養育費確保支援			総合計画	子育てしやすいまちと思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	こども政策課
12	子育て支援（経済）	子育てに係る経済的支援							健康教育課 こども政策課 幼児課 子育てサポート課
13	子育て支援（精神）	こども家庭センターの設置	子育て家庭が不安や悩みについて相談できる 子育て家庭が孤立しない 子育て家庭が身近な場所で相談でき、適切な支援が受けられる 子育て家庭の家事と育児の両立に伴う負担が軽減される 子育て家庭の育児疲れや育児不安が軽減される 子どもと向き合った保育が促進され、保育の質が向上する 病児・病後児保育受入施設数が増える	子育てしやすいまちと思う割合が増えている 子育ての環境が充実している 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
14	子育て支援（精神）	専門職による乳児家庭全戸訪問			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	子育てサポート課
15	子育て支援（精神）	子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進			総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	子育てサポート課
16	子育て支援（精神）	子育て世帯への訪問支援の充実			総合計画	子育てしやすいまちと思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	子育てサポート課
17	子育て支援（精神）	乳児期家事代行サービスの助成							子育てサポート課
18	子育て支援（精神）	子育て短期支援の充実							子育てサポート課
19	子育て支援（精神）	病児・病後児保育受入施設数の拡大							幼児課
20	子育て支援（精神）	保育士の処遇改善（保育の質の向上）							幼児課

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり								
1 情報発信	少子化対策に係る情報発信（結婚、妊娠・出産、子育て期等）	長崎市の少子化対策の取組みが市民に認知される 結婚や子育てのイメージが向上する 子育てに関して必要な情報が届く子育て家庭が増える 子育て家庭が近くの子育て施設を簡単に検索できる 子育て家庭がアプリから面談や教室の予約ができる 子育て家庭がイーカオサポーターのサポートを利用する 子育てを応援する企業・団体が増える イーカオでの情報収集が増える 市の情報発信に関心を持つ子ども・子育て家庭が増える	婚姻数が増える 若い世代の転出が減少し、転入が増加する 子どもの数が増える（出生数・転入者数） 子育てしやすいまちになっている 子育て支援施策の情報が届けたい相手に届き、子育てしやすいまちと実感する 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	長崎創生推進室
2 情報発信	子育て応援情報発信（子育て応援アプリ、イーカオサポーター制度）		総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	子育てサポート課 こども政策課	
			総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)		
		総合計画	子育てしやすいまちと 思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)			
3 民間企業等と連携した環境づくり	民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)	まちの賑わいが生まれる 子どもが公園で遊ぶ 親も公園で憩える 市民が公園を安全・安心で快適に利用ができる こどもの居場所が増える 子育てを応援する企業・団体が増える	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 移住者が増えている 子育てしやすいまちになっている 結婚や妊娠の希望が実現している 子育て環境が充実している	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	土木企画課
4 民間企業等と連携した環境づくり	子ども食堂支援			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	こども政策課
5 民間企業等と連携した環境づくり	子育て応援企業の認定			総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	長崎創生推進室
6 民間企業等と連携した環境づくり	イーカオサポーター認定による子育て応援取組の充実			総合計画	子育てしやすいまちと 思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	こども政策課
B 3 長崎市ならではの教育の充実								
7 学びの支援	学習eポータル及びAI 型教材（Qubena）の導入	「Qubena」を活用する機会が増える 「Qubena」活用の効果を実感する児童生徒と教職員の割合が増える テクノロジーを学びたい子どもたちのニーズが充足される IT人材が育っている テクノロジーに関心を持つ子どもが増える	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 長崎市に住み続けた優秀な人材が活躍する 若者に選ばれる魅力的なまちになっている 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	教育研究所
8 学びの支援	最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど）に触れる場の創出			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	DX推進課
				総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	
			子育てしやすいまちと 思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)			

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属	
				計画名	成果指標	基準値	目標値		
B 3 長崎市ならではの教育の充実									
9 長崎のまちを支える担い手の育成	「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施	長崎の歴史や魅力がわかる児童生徒が増える 地域の歴史遺構の見学や住民との交流を通して、郷土愛をもった児童生徒が増える 長崎がもつ世界的な価値や魅力を発信できる児童生徒が増える いわき市のことを学ぶことで長崎を見つめなおす機会が増える 長崎を愛し誇りに思う生徒が増える 体験や学んだことを広く発信することで、キャリア形成に必要な能力が高まる生徒が増える 平和の大切さや命の大切さについて学ぶ機会が増える	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	学校教育課	
0 長崎のまちを支える担い手の育成	県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	学校教育課	
1 長崎のまちを支える担い手の育成	将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施			総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	観光政策課 (学校教育課)	
2 グローバル教育の充実	中学校平和Englishリーダーの育成	英語で平和を発信するといった長崎ならではの学びが広がる 海外の文化を体験することで長崎を見つめなおす機会となる 現地での交流などを通して海外の文化について学び、グローバルな視点をもつ生徒が増える 参加者への憧れを抱き、自分も参加したいという意欲をもつ生徒が増える	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	学校教育課	
				総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)		
				総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)		
3 誰ひとり取り残さない不登校支援	学びの支援センター・校内別室による支援	別室登校の児童生徒の支援件数が増える 家庭への支援の対応件数が増える メタバース登校により学ぶ機会やつながる機会が増える 不登校児童生徒の学びの選択肢が広がる	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 不登校児童生徒の社会的自立が促される 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	教育研究所	
4 誰ひとり取り残さない不登校支援	アウトリーチ型支援の充実（SSWの増員）			総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	教育研究所	
5 誰ひとり取り残さない不登校支援	仮想空間（メタバース）を活用した登校支援			総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	教育研究所	
6 誰ひとり取り残さない不登校支援	学びの多様化学校の設置			総合計画	子育てしやすいまちと思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	教育研究所	

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援								
7 住まいの支援	市街化調整区域における開発許可基準の見直しによる住宅用地の供給の促進	住宅団地開発許可の申請数が増加する 住宅団地開発許可の申請に係る検討者数が増加する 協力認定事業者において賃貸住宅が供給される 空き家の流通促進に向けた取組みが継続的に実施され、その仕組みが構築される 住まいに関する相談支援体制が構築される 入居を希望する子育て世帯を受け入れることができる数の市営住宅が供給される 補助事業が利用され、若い世代・子育て世帯が長崎市に住んでいる	若い世代・子育て世帯に向けた住宅が増えている 若い世代・子育て世帯の市外流出が抑制されている 若い世代・子育て世帯の市内流入が促進されている 移住者が増えている	総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	住宅政策室
8 住まいの支援	住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）を用いた住宅に関する地域課題の解決			総合計画	子育てしやすいまちと思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	住宅政策室
9 住まいの支援	住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）等を用いた空き家の流通促進による住宅の供給の促進							住宅政策室
10 住まいの支援	若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する相談支援							住宅政策室
11 住まいの支援	市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進							住宅政策室
12 住まいの支援	市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住戸改修							住宅政策室
13 住まいの支援	市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住環境の整備							住宅政策室
14 住まいの支援	若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援							住宅政策室

■新市役所創造プロジェクト成果指標シート

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属						
				計画名	成果指標	基準値	目標値							
A 1 人材獲得		エンゲージメントスコアの向上 職員採用試験受験倍率（全職種）の向上 離職率（普通退職）の低減 月平均時間外勤務時間数の縮減 時間外勤務上限時間（年間360時間）超過率の縮減 年次休暇取得率（日数）の向上 男性職員の育児休業取得率の向上 管理職の女性比率（事務職）の向上	自発的に自己力を高め、ひとのつながりを創り、市民のために動く職員（職場）を育成する 行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図る	総合計画	時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員数	90% (R元年度)	100% (R7年度)	人事課						
1採用情報のPR強化	効果的な媒体による採用情報の積極的PR			総合計画	年間の年次休暇の平均取得日数[暦年]	11.1日 (R元年)	15日 (R7年)	人事課						
2採用試験の実施方法等の見直し	採用試験の受験年齢の拡大							人事課						
3採用試験の実施方法等の見直し	採用試験における民間等経験者枠の刷新							人事課						
4専門人材の積極的な獲得	民間企業からの外部人材確保・人事交流の推進							人事課						
A 2 人材育成				総合計画	時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員数	90% (R元年度)	100% (R7年度)	職員研修所						
5職員研修制度の全般的な見直し	研修制度全般の見直し								総合計画	年間の年次休暇の平均取得日数[暦年]	11.1日 (R元年)	15日 (R7年)	職員研修所	
6管理監督職のマネジメント力向上対策	外部講師による新任係長研修の実施													職員研修所
7職場での人材育成の充実	外部講師によるキャリアデザイン研修の実施													職員研修所
8デジタル人材の育成	全職員のデジタルリテラシー研修													DX推進課
9デジタル人材の育成	デジタル推進人材の育成													DX推進課
10デジタル人材の育成	データ利活用人材の育成【B1へ再掲】													DX推進課
11デジタル人材の育成	外部講師による管理職員向けDX講演													DX推進課

	取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 （短期的に目指すもの）	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
					計画名	成果指標	基準値	目標値	
	A 3 職員の配置・処遇		エンゲージメントスコアの向上 職員採用試験受験倍率（全職種）の向上 離職率（普通退職）の低減 月平均時間外勤務時間数の縮減 時間外勤務上限時間（年間360時間）超過率の縮減 年次休暇取得率（日数）の向上 男性職員の育児休業取得率の向上 管理職の女性比率（事務職）の向上	自発的に自己力を高め、ひとのつながりを創り、市民のために動く職員（職場）を育成する 行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図る					
12	新たな人材登用の仕組みの構築	新たな人材登用制度の導入			総合計画	時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員数	90% （R元年度）	100% （R7年度）	人事課
13	人事評価制度の積極的な活用	人事評価制度運用の充実			総合計画	年間の年次休暇の平均取得日数[暦年]	11.1日 （R元年）	15日 （R7年）	人事課
14	定年引上げを踏まえた適正配置	定年延長を踏まえた対象職員の適正配置							人事課
15	現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	情報部門職員による支援の強化							DX推進課
16	現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	デジタル推進人材の効果的な配置							人事課 DX推進課
	A 4 職場環境の整備								
17	ホワイト・ワークチャレンジの推進	ホワイト・ワークチャレンジの推進			総合計画	時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員数	90% （R元年度）	100% （R7年度）	行政体制整備室
18	職員のエンゲージメント向上対策	エンゲージメント調査及び職場改善支援事業の本格実施			総合計画	年間の年次休暇の平均取得日数[暦年]	11.1日 （R元年）	15日 （R7年）	人事課
19	職員のワークライフバランスの推進	時間外勤務の縮減、年次休暇の取得促進、育児休業取得の推進など職員のワークライフバランスの実現にむけた取組みの実施							人事課

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
				計画名	成果指標	基準値	目標値	
A 4 職場環境の整備								
0	新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	ペーパーレス会議等利用促進 多様で効率的かつ柔軟な働き方の促進 デジタルツールを活用した業務の効率化・高度化	行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図る	総合計画	時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員数	90% (R元年度)	100% (R7年度)	情報統計課
1	新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備			総合計画	年間の年次休暇の平均取得日数[暦年]	11.1日 (R元年)	15日 (R7年)	情報統計課
2	新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備			生成AI（チャットGPT等）の導入【B1へ再掲】				DX推進課
3	新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備			AI技術（AIチャットボット等）の活用【B1へ再掲】				DX推進課
B 1 市民サービスの最適化								
4	デジタル技術やデータの効果的な利活用	生成AI（チャットGPT等）の導入【A4から再掲】	-					DX推進課
5	デジタル技術やデータの効果的な利活用	AI技術（AIチャットボット等）の活用【A4から再掲】	-					DX推進課
6	デジタル技術やデータの効果的な利活用	データ利活用人材の育成【A2から再掲】	-					DX推進課

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属	
				計画名	成果指標	基準値	目標値		
B 1 市民サービスの最適化									
7	デジタル技術やデータの効果的な利活用	データの有効活用 DX施策の着実な推進 デジタルツールを活用した業務の効率化、市民サービスの向上	行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図る	総合計画	行政手続きのオンライン化目標の達成率	42.3% (R元年度)	100% (R7年度)	DX推進課	
8	デジタル技術やデータの効果的な利活用			総合計画	公開したオープンデータセット数	15件 (R元年度)	150件 (R7年度)	DX推進課	
9	デジタル技術やデータの効果的な利活用			外部専門家を活用した長崎市DX推進計画の見直し				DX推進課	
0	デジタル技術やデータの効果的な利活用			公金支払方法のキャッシュレス化推進（オンライン）				DX推進課	
1	デジタル技術やデータの効果的な利活用			公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）				行政体制整備室	
2	ゼロカーボンシティ長崎の実現	省エネ化・再エネ化によるCO2排出量御削減 対象エリアの地域課題解決 再エネ電源の増加による再エネ化の拡大	地球温暖化対策の取組みを進める 再生可能エネルギーの地産地消の推進と地域活性化を図る	総合計画	市役所から排出される温室効果ガスの排出量	73,096 t (R元年度)	55,347 t (R7年度)	ゼロカーボンシティ推進室	
3	ゼロカーボンシティ長崎の実現							民間活力及び連携による公共施設への再エネ、省エネ、蓄エネ導入（PPA事業、LED化など）	ゼロカーボンシティ推進室
4	ゼロカーボンシティ長崎の実現							（株）ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B2へ再掲】	ゼロカーボンシティ推進室
5	ゼロカーボンシティ長崎の実現	リユース事業の拡大	ごみ排出量の削減とリサイクルを推進する	総合計画	1人1日当たりのごみ排出量	971g (R元年度)	952g (R7年度)	廃棄物対策課	

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属	
				計画名	成果指標	基準値	目標値		
B 1 市民サービスの最適化									
これまでの行政 経営の在り方の 見直し	新たな行政経営プランの策定	人員体制の適正化 財政の健全化 行政サービスの向上	効果的かつ効率的で健全な行財政運営 を行う	総合計画	「基準値からの傾向」 が目標値に対して近づ いている基本施策の成 果指標の割合	—	100% (R7年度)	行政体制整備室	
				総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に 占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)		
				総合計画	未収金額	48.7億円 (R2年度)	30.2億円 (R7年度)		
7改善を導き出す 施策評価の実施	変化が激しい時代に対応した施策 評価の実施	改善型評価の実施による新たな取組みの創出、取組方針等 の見直し 職員の政策形成能力の向上 事務事業の適正化 施策評価の評価者・被評価者の相互理解 市民への説明責任の確保	効果的かつ効率的で健全な行財政運営 を行う	総合計画	「基準値からの傾向」 が目標値に対して近づ いている基本施策の成 果指標の割合	—	100% (R7年度)	都市経営室	
8官民連携の推進	PPP/PFI、パークPFI及び包括連携 協定等の官民連携による取組みの 推進	民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用による行政コ ストの削減 民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用による市民 サービスの向上 民間事業者等新しいビジネスモデルの実証・確立	効果的かつ効率的で健全な行財政運営 を行う 産学官金や企業間の連携による新事業 の創出や新分野への進出を促す	総合計画	「基準値からの傾向」 が目標値に対して近づ いている基本施策の成 果指標の割合	—	100% (R7年度)	都市経営室 資産経営課 行政体制整備室	
9官民連携の推進	維持管理業務（保守点検・維持管 理・修繕）の包括委託の導入	施設管理の質の統一や向上を図る 業務の効率化	効果的かつ効率的で健全な行財政運営 を行う	総合計画	基本施策の成果指標目 標達成率	94.2% (R元年度)	100% (R7年度)	資産経営課	
0公共施設の適正 配置	公共施設マネジメントの推進	公共施設の更新・改修コストの削減	効果的かつ効率的で健全な行財政運営 を行う	総合計画	基本施策の成果指標目 標達成率	94.2% (R元年度)	100% (R7年度)	資産経営課	

	取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属
					計画名	成果指標	基準値	目標値	
B 2 財政運営の健全化									
1	個人版ふるさと納税の充実	クラウドファンディング型ふるさと納税の活用	新たな寄付や継続的な寄付につながる 財源確保につながる 長崎市の現状に共感する人が増える 長崎市の魅力に気づく	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行う	総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	商業振興課
2	個人版ふるさと納税の充実	観光商品などの返礼品の充実による個人版ふるさと納税の寄付拡大	返礼品が充実する 新たな寄付や継続的な寄付につながる 財源確保につながる 長崎の魅力が伝わる 長崎市を訪れる人が増える 関係人口が増える						商業振興課
3	企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄付拡大	新たな寄付や継続的な寄付につながる 財源確保につながる 企業のPRにつながる 企業が税制上の優遇措置を受けることができる						商業振興課
4	受益者負担の適正化	使用料や手数料の受益者負担の見直し	公平性の確保 今後の見直し業務の効率化 使用料・手数料収入の増	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行う	総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	財政課
5	施設等を活用した財源確保策	ネーミングライツや広告等の募集	新たな財源確保	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行う	総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	資産経営課 庁舎管理課
6	施設等を活用した財源確保策	(株)ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B1から再掲】	-						ゼロカーボン シティ推進室
7	徴収率向上に向けた取組み	徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託	徴収体制の効率化 所属全体のスキル向上 徴収率向上・未収金縮減	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行う	総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	収納課
8	徴収率向上に向けた取組み	専門性向上のための徴収体制の見直しや職員研修の実施			総合計画	未収金額	48.7億円 (R2年度)	30.2億円 (R7年度)	収納課 職員研修所
9	徴収率向上に向けた取組み	回収困難債権の収納事務委託							特別滞納整理室

取組方針	取組内容	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	中長期的に目指す成果	成果指標				担当所属	
				計画名	成果指標	基準値	目標値		
B 3 市民との対話と協働の充実									
0	「シンナガサキ ミーていんぐ」 による多様な意 見聴取	「シンナガサキミーていんぐ」の 開催	幅広い世代の方が市長と双方向の対話を行う 市長と地域住民の交流 地域の実情、市民ニーズ等の把握 市政の情報を市民に直接伝えることができる	市民の声を聴き、市政に反映する	総合計画	市政に興味や関心があり、参画したいと考えて いる市民の割合	50.6% (R3年度)	55.0% (R7年度)	広報広聴課
1	分かりやすい情 報の発信	長崎市公式ホームページのリ ニューアル	市民等に必要な情報をわかりやすく効 果的に伝える	総合計画	市政情報の発信に満足 している市民の割合	68.9% (R2年度)	75.0% (R7年度)	広報広聴課	
2	分かりやすい情 報の発信	長崎市公式LINEのリニューアル						広報広聴課	
3	分かりやすい情 報の発信	シティプロモーションの刷新						広報広聴課	
4	地域におけるま ちづくりの推進	市職員の地域活動休暇（特別休 暇）の創設	地域活動休暇取得率の向上	市民が主体的に参画するまちづくりを 進める	総合計画	地域活動や市民活動へ の参加意向割合	85.2% (R2年度)	87.7% (R7年度)	人事課
5	地域におけるま ちづくりの推進	民間事業者による休暇制度創設等 を促進するながさき型地域貢献企 業等認定事業の創設	現役世代の地域活動への参加機会創出		総合計画	自治会加入率	67.6% (R2年度)	70.0% (R7年度)	自治振興課
6	地域におけるま ちづくりの推進	地域活動プロモーション事業の展 開	地域活動参画の意識情勢		自治振興課				
7	地域におけるま ちづくりの推進	デジタル化支援による地域活動の 充実	地域活動におけるICTの活用促進		自治振興課				
8	地域におけるま ちづくりの推進	クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事 業の実施	地域資源の顕在化等による地域活動の活性化		自治振興課				
9	人権尊重とジェ ンダー平等の意 識の醸成	人権と男女共同参画に関する市民 への啓発の推進	人権意識の向上 相談窓口の認知度の向上 女性の活躍推進 講座受講者の増加	人権啓発を推進する 人権侵害から市民を守る 男女共同参画に関する意識の醸成を図 る	総合計画	この1年間に人権に関 していやな思いをし たり、不当な扱いを受 けたことがない市民の割 合	74.3% (H28～R2 年度平均)	75.0% (R7年度)	人権男女共同 参画室
					総合計画	社会全体で見ると男女 平等であると感じて いる市民の割合	27.7% (H28～R2 年度平均)	30.5% (R7年度)	